

# 働き方改革関連法

## ～ 2019年4月1日から順次施行 ～

### (1) 主な内容と施行時期等

○ 2019年4月1日から、働き方改革関連法(労働基準法、労働安全衛生法、労働時間等設定改善法、パートタイム・有期雇用労働法、労働者派遣法等)が、順次施行されています。

項目	主な内容	施行時期	
		大企業	中小企業
①時間外労働の上限規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 時間外労働時間の上限は、原則として<b>月45時間・年360時間</b>とし、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることはできません。</li> <li>✓ 臨時的な特別の事情があつて労使が合意する場合でも、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年720時間以内</li> <li>・複数月平均80時間以内(休日労働を含む)</li> <li>・月100時間未満(休日労働を含む)</li> </ul> </li> <li>を超えることはできません。</li> <li>✓ また、原則である月45時間を超えることができるのは、年間6か月までです。</li> </ul>	(適用済)	<b>2020年</b> 4月～
②年5日間の年次有給休暇付与の義務付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 使用者は、10日以上年次有給休暇が付与される全ての労働者に対し、<b>毎年5日、時季を指定</b>して有給休暇を与える必要があります。</li> </ul>	(適用済)	
③労働時間の客観的な把握の義務付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 裁量労働制が適用される人や管理監督者も含め、すべての人の労働時間の状況が、客観的な方法その他適切な方法で把握されるよう法律で義務づけられます。</li> </ul>		
④フレックスタイム制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 労働時間の調整が可能な期間(清算期間)が延長されます。(1か月→3か月)</li> </ul>		
⑤産業医・産業保健機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業主から産業医への情報提供や産業医等による労働者の健康相談等が強化されます。</li> </ul>		
⑥勤務間インターバル制度の導入(努力義務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1日の勤務終了後、翌日の出社までの間に、一定時間以上の休息时间(インターバル)を確保する仕組みです。</li> </ul>		
⑦高度プロフェッショナル制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高度専門職を労働時間規制から外し、新たな規制の枠組みが創設されます。(制度導入には法律に定める企業内手続きが必要)</li> </ul>	(適用済)	<b>2023年</b> 4月～
⑧月60時間超の時間外労働の割増賃金率の引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2023年4月から中小企業の割増賃金率が引き上げられます。(25%→50%)</li> </ul>		
⑨正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の禁止	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 同一企業内において、正規雇用労働者と非正規雇用労働者(パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者)の間で、<b>基本給や賞与などの個々の待遇ごとに</b>不合理な待遇差が禁止されます。</li> </ul>	<b>2020年</b> 4月～	<b>2021年</b> 4月～

#### ◆詳細は、厚生労働省HP 『「働き方改革」の実現に向けて』をご覧ください

～ 法の内容をより分かりやすく周知するため、順次新しいリーフレット等が作成され、ホームページに掲載されています ～  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html>

### (2) 相談窓口の案内(無料)

○ 働き方改革関連法に関する相談については、以下の無料相談窓口をご活用ください。

<b>働き方改革推進支援センター</b> ※センターの電話番号は 広島労働局HPをご覧ください	<ul style="list-style-type: none"> <li>■働き方改革関連法に関する一般的な相談のほか、労務管理に関する課題(36協定や就業規則の見直し、助成金の活用など)について、専門家が相談に応じます。</li> <li>▶<b>検索ワード</b>： <b>広島働き方改革推進支援センター</b>  <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/</a></li> </ul>
各労働基準監督署 <b>労働時間相談・支援コーナー</b> ※各労働基準監督署の電話番号は 広島労働局HPをご覧ください	<ul style="list-style-type: none"> <li>■時間外労働の上限規制や年次有給休暇などに関する相談に応じます。(お近くの労働基準監督署までお問い合わせください。)</li> <li>▶<b>検索ワード</b>： <b>労働基準監督署広島</b>  <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/kantoku/g_m_sho_kantokuka_01.html">https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/kantoku/g_m_sho_kantokuka_01.html</a></li> </ul>
<b>広島労働局</b> 【パートタイム労働者、有期雇用労働者関係】 <b>雇用環境・均等室</b> TEL:082-221-9247 【派遣労働者関係】 <b>職業安定部 需給調整事業課</b> TEL:082-511-1066	<ul style="list-style-type: none"> <li>■正規雇用労働者と非正規雇用労働者(パートタイム労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の間の不合理な待遇差の解消に関する相談に応じます。</li> <li>▶<b>検索ワード</b>： <b>広島労働局</b>  <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/</a></li> </ul>

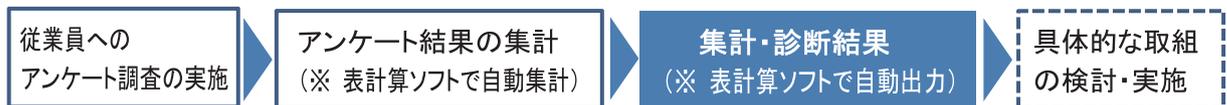
# 「広島県 働き方改革 従業員意識調査ツール」の紹介

～ 自社内で働き方改革に取り組むに当たっての強みや弱みを『見える化』(現状把握)でき、改善に向けた対策の『提案』(診断結果)が得られます ～

## (1) 背景・目的

- 広島県では、平成28年度に県内企業約3,100社を対象に、働き方改革の取組実態調査を行いました。その結果、働き方改革の取組で成果(人材定着・確保や企業イメージ向上等の経営的なメリット等)をあげている企業ほど、経営者の理解・承認のもと、従業員の意見を客観的に把握し、効果的な取組過程(仕組み・行動)を踏んで、PDCAを回しながら自律的に取り組んでいることが明らかになりました。
- そこで、県内企業の皆様が自社内で働き方改革に取り組むに当たって、経営者と従業員の双方の意識やニーズ等の間にギャップがあるか客観的に把握でき、ギャップがある場合にはそれを埋めていくための効果的な改善対策を講じていくことができるよう、成果をあげている県内企業や県外の優良企業における効果的な取組過程等をもとに、「広島県 働き方改革 従業員意識調査ツール」を独自に開発しました。
- 本調査ツールを利用することで、表に出していない自社の現状を定量的に現状把握でき、取組の方向性を検討する際の材料として活用できるため、自社の状況に合った「働き方改革」を効率的・効果的に推進していくことができます。

### 【調査ツールの活用の流れ】



※ 本調査ツールは、「Microsoft Excel」を利用することで、自動集計してグラフ化し、診断結果が自動表示されます。(アンケート調査票の配布・回収自体は、紙媒体でも実施可能です)

## (2) アンケート調査の内容

- このアンケート調査は、68の設問数で構成されており、これらの設問を次の『7つの指標』(大分類)と15の中分類により集計・診断していくことで、単に「制度と活用」ニーズだけでなく、「管理職のマネジメント」や「従業員の仕事の進め方」、「よくばりライフ満足度」などを多面的に組織分析できます。

区分	7つの指標(大分類)	中分類	設問数
調査項目	①制度と活用	1. 制度の充実度	4問
		2. 制度の活用度	4問
	②経営者の理解と取組方針・推進体制	3. 経営者の理解と取組方針・推進体制	3問
		③管理職のマネジメント	4. 管理職による業務マネジメント
	5. 管理職の仕事と生活の両立への理解		4問
	④職場風土	6. 仕事と家庭の両立と職場の雰囲気	3問
		7. 円滑な業務遂行ができる連携体制	5問
	⑤会社の環境整備	8. 作業環境と人材育成	3問
		9. 配置	6問
		10. 公平な評価・処遇	4問
	⑥従業員の仕事の進め方	11. 意識	3問
		12. 行動	8問
		13. 会社への貢献	5問
	⑦よくばりライフ満足度	14. 仕事の充実	5問
		15. 生活の充実	6問
基本属性		職位(経営層・推進担当、管理職、一般従業員)	詳細属性
要望	「働き方改革」についてのご意見・ご要望		

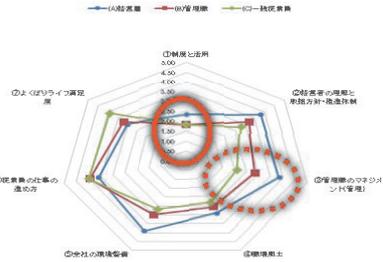
## (3) 集計・診断結果

- 「一般従業員」だけでなく、「経営層」や「管理職」の階層での意識も数値化(3職位別の回答平均点を表示)することで、『3つの階層』間の意識差(ギャップ)を把握できます。
- 上記の『7つの指標』ごとに、「課題の可能性」や「想定される施策の例」の診断結果を自動表示することで、効率的に自社の課題を整理でき、取組の方向性を検討する際の材料として活用できます。(良好な点も確認し、自社の強みを生かした取組もご検討ください。)

■自動出力シート(自動表示内容)の活用の流れ■ ※表示内容の具体例(分析イメージ)は29ページ(第2章)を参照

①全体の特徴の把握

【大分類別のレーダーチャート】(総括シート内)



■大分類での職位別の平均点をグラフ化  
⇒ 各職位で平均点(評価)が低い項目、職位間のギャップが大きい項目を視覚的に把握できます

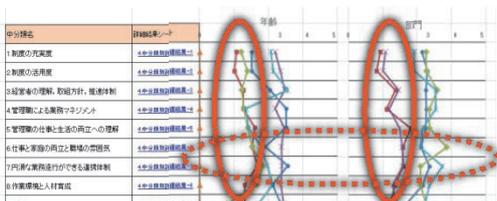
【大分類・中分類別の平均点】(総括シート内)

大分類	中分類	詳細結果シート	(A)経営者	(B)管理職	(C)一般従業員	B-A	C-A	C-B
①制度と活用	1 制度の充実度	4中分類別詳細結果シート-1	2.34	1.81	1.82	-0.53	-0.52	0.01
	2 制度の活用度	4中分類別詳細結果シート-2	2.48	1.68	1.78	-0.72	-0.62	0.10
②経営者の理解と取組方針・推進体制	3 経営者の理解	4中分類別詳細結果シート-3	3.80	3.20	2.80	-0.60	-1.00	-0.40
	4 経営者の理解、取組方針、推進体制	4中分類別詳細結果シート-3	3.80	3.20	2.80	-0.60	-1.00	-0.40
③管理職による業務マネジメント(管理)	5 管理職による業務マネジメント	4中分類別詳細結果シート-4	3.80	2.85	2.12	-0.95	-1.71	-0.73
	6 管理職の仕事と生活の両立への理解	4中分類別詳細結果シート-5	3.46	2.80	1.93	-0.66	-1.53	-0.87
	7 管理職の仕事と生活の両立への理解	4中分類別詳細結果シート-5	4.28	2.90	2.30	-1.38	-1.98	-0.60

■大分類・中分類での職位別の平均点を数値化  
⇒ 各職位で平均点(評価)が低い項目は青字表示、職位間でギャップの大きい項目は着色表示され、より注目できます

②属性別・設問別での特徴の把握

【中分類別の属性別折れ線グラフ】(属性別中分類平均点シート内)



■属性ごとに、職位別の平均点をグラフ化  
⇒ 各属性での区別で平均点(評価)が低い分類、区分間でギャップが大きい項目を把握できます

【中分類別の設問別平均点】(中分類別詳細結果シート内)



■設問ごとに、職位別の平均点を数値化・グラフ化  
⇒ 各職位で平均点(評価)が低い設問内容は青字表示され、職位間(一般従業員層との比較)でギャップが大きい項目も把握できます

③診断コメントの確認、従業員ニーズの把握

【中分類別の「課題の可能性」、「想定される施策の例」】(中分類別詳細結果シート内)

4. 中分類別詳細結果-4  
中分類とその内訳項目について、各職位の評価結果から想定される課題の例などのコメントと想定される施策の例、職位別の評価結果、属性別の評価結果を掲載しています。

＜4. 管理職による業務マネジメント＞  
経営者が改革を遂げる、在任期間中に多様な働き方の再立を実現するには、以下のような観点で、管理職が適切に業務の状況を把握し、個々の状況に応じた柔軟なマネジメントを行うことが重要になります。  
・かかる時間や品質レベルの把握など、業務の進め方の調整  
・十分な資料作成や共有など、事前策や業務の継続性など、業務の見直し  
・部下の業務の範囲の把握と、適切な業務分担の調整

＜想定される施策の例＞  
・管理職のマネジメントや部下育成に対する意識改革のための勉強、研修  
・部下の業務管理を適切に行うためのマネジメントスキルや部下育成スキル向上のための教育、研修  
・マネジメントの自由度を高めるため、管理職への権限委譲、裁量の拡大  
・業務改善  
・部下の業務とともに管理職自身の業務の見直し  
・業務把握、「管理」  
・管理職による部下の業務進行状況の把握

この項目では、以下のような詳細の可能性を示しています。  
＜開かれた見解＞  
・管理職が中分類シートや部下の業務に対する意識が不十分  
・管理職のマネジメントスキルが不十分  
＜業務改善＞  
・管理職に適切なマネジメントを行う権限が無い  
・管理職が一般従業員の業務を把握しているなど部下のマネジメントに費やせる時間が不足している  
＜業務把握・管理＞  
・管理職による部下の業務の進行状況の把握が不十分  
経営層はスコアが高い状態にありますが、「管理職、一般従業員は低い状態にあります。各項目のスコアや従業員等へのヒアリングを踏まえ、「想定される施策の例」にも参考にして「管理職のマネジメントを改善していきましょう。

■中分類ごとに、「課題の可能性」や「想定される施策の例」を自動表示  
⇒ 職位別の平均点(評価)に応じて、診断コメントを掲載しており、改善に向けた対策の提案が得られます

【テーマ別・内容別の要望】(要望 結果集計グラフシート内)



■従業員ニーズが多い順にグラフ化  
⇒ 会社に取り組んでもらいたいテーマや具体的な内容として、どのようなニーズが多かったのか把握できます

【自由意見テーマ別要望】(要望 自由回答シート内)

職位	性別	回答内容
管理職	男性	会議の見直し
管理職	女性	業務の配分方法
一般従業員	女性	上司から研修を消化してほしい
一般従業員	男性	心制度の導入
一般従業員	男性	上司が部下と同じ業務を行っている、部署間の分業がはっきりしない

■従業員の自由意見内容を一覧化  
⇒ 調査票の設問やその選択肢だけでは確認できない従業員の個別ニーズや率直な意見を把握できます

④自社の状況に合った具体的な取組の検討・実施

◆詳しくは、広島県 働き方改革・女性活躍 取組サポートサイト「H!ntひろしま」へアクセス!

～ こちらのサイトから、本調査ツール(Excelファイル)をダウンロードしてご利用ください～

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hint/as-tool.html>

ヒントひろしま 調査ツール

検索



# 広島県働き方改革実践企業認定制度

## ～働き方改革の優れた取組を実践する企業を認定します！～

県内企業の働き方改革の取組を推進するため、広島県商工会議所連合会及び広島県商工会連合会が「広島県働き方改革実践企業認定制度」を設けています(平成29年度創設)。

広島県もこれに協力・連携し、認定企業の取組を優良事例として見える化・情報発信しています。



### 「広島県働き方改革実践企業認定制度」とは？

この認定制度は、働き方改革の幅広い取組について、取組過程(仕組み・行動)を踏んで、PDCAを回しながら自律的に取り組み、一定の実績・成果や他社の模範となる独自の取組による成果が認められる企業を、「広島県働き方改革実践企業」として認定するものです。

#### 参考：働き方改革の取組過程



### 広島県働き方改革実践企業の認定特典

(注) 掲載情報は令和2年2月時点のものです。

#### 認定マークの使用



「広島県働き方改革実践企業」認定マーク

名刺等に認定マークを使用できます。

#### PRグッズの提供



のぼり



ピンバッジ

PRポスター

働きやすい職場づくりに取り組む企業であることをPRするためのグッズを提供します。

#### 新聞広告掲載



新聞広告で企業名等を掲載します。

#### 情報発信



県専用サイト等で企業名等をPRします。

#### 人材確保に向けた応援

##### 中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金

従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して県が行う補助事業の補助率がアップします。

◎補助率: 1/3→1/2にUP!

◎上限額: 従業員1人当たり6万円/年度→10万円/年度にUP!

##### 合同就職説明会等への参加優遇

県主催の合同就職説明会等への参加優遇があります。

##### ハローワーク等でのPR

ハローワーク等で認定企業をPRするポスター等を掲示します。

#### 入札参加資格の加点

県の「建設工事」及び「測量・建設コンサルタント等業務」における入札参加資格の審査で加点を受けることができます。

応募方法など詳細は所属の経済団体にお問い合わせください。

#### お問い合わせ先

##### 広島県商工会議所連合会

事務局：広島県商工会議所 会員部 企画広報課  
所在地：〒730-8510 広島市中区基町 5-44  
電話：(082) 222-6631  
メール：kikaku@hiroshimacci.or.jp

##### 広島県商工会連合会

事務局：広島県商工会連合会 (東部支所)  
所在地：〒720-2123 福山市神辺町川北 892-7  
電話：(084) 960-3107 (代表)  
メール：shisho@hint.or.jp

## 「広島県働き方改革実践企業」認定企業のご紹介

～ 認定企業数：277社（令和2年2月現在）～

平成29年度の制度創設以来、県の各地に所在する様々な規模や業種の企業が「広島県が働き方改革実践企業」として認定されています。まずは、広島県働き方改革・女性活躍取組サポートサイト「H!ntひろしま」で、身近な企業の取組事例を見てみませんか？

## 内 訳

従業員規模	認定企業数
30人以下	69社
31～100人	84社
101～300人	64社
301人以上	60社

業種	認定企業数	業種	認定企業数
建設業	38社	運輸業	6社
製造業	84社	サービス業	51社
情報通信業	14社	医療・福祉	22社
卸売業・小売業	46社	その他	16社

## 認定企業一覧

(掲載順：地域別に、認定回数→五十音順)

企業名	業種	従業員数	認定回	企業名	業種	従業員数	認定回
コクヨマーケティング株式会社中国支社	卸売業・小売業	42名	1	株式会社ダック	建設業	10名	3
株式会社大京広島支店	不動産業	27名	1	株式会社デンサン	サービス業	42名	3
田中電機工業株式会社	製造業	344名	1	東洋電装株式会社	製造業	61名	3
萬国製針株式会社	製造業	37名	1	株式会社トータテホールディングス	不動産業・物品賃貸業	25名	3
株式会社広島銀行	金融業・保険業	4,957名	1	株式会社ニシキプリント	製造業	37名	3
広島信用金庫	金融業・保険業	1,298名	1	日本アイ・ビー・エム共同ソリューション・サービス株式会社	情報通信業	—	3
広島電鉄株式会社	運輸業・不動産業	1,874名	1	一般社団法人日本自動車連盟広島支部	サービス業	76名	3
株式会社フレスタ	卸売業・小売業	4,671名	1	株式会社ハルコム	卸売業・小売業	67名	3
宗盛電気サービス株式会社	サービス業	32名	1	株式会社日立ソリューションズ西日本	情報通信業	1,158名	3
株式会社山豊	製造業	112名	1	株式会社ブレコ	サービス業	42名	3
リコージャパン株式会社販売事業本部広島支社	卸売業・小売業	260名	1	プロコロ紀元株式会社	卸売業・小売業	108名	3
淡路電気工事株式会社	建設業	50名	2	株式会社マイティネット	情報通信業	462名	3
株式会社イズミ	卸売業・小売業	9,098名	2	株式会社マエダハウジング	建設業	63名	3
株式会社オービックビジネスコンサルタント広島支店	情報通信業	13名	2	株式会社もみじ銀行	金融業・保険業	1,705名	3
株式会社オカムラ広島支店	製造業	22名	2	株式会社ユニバーサルポスト	製造業	127名	3
オタフクソース株式会社	製造業	514名	2	リアランス・セキュリティ株式会社	サービス業	155名	3
株式会社三光電業	卸売業・小売業	139名	2	株式会社ロジコム	運輸業・郵便業	798名	3
株式会社タニシ企画印刷	製造業	29名	2	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	情報通信業	936名	4
社会保険労務士法人たんぼぼ会	サービス業	12名	2	麒麟倉庫株式会社	運輸業・郵便業	161名	4
デジタルソリューション株式会社	情報通信業	63名	2	株式会社熊平製作所	製造業	475名	4
株式会社デンタルタイアップ	サービス業	10名	2	コニカミノルタジャパン株式会社中国支店	卸売業・小売業	3,538名	4
中島電業株式会社	建設業	33名	2	三栄産業株式会社	サービス業	378名	4
西川ゴム工業株式会社	製造業	1,374名	2	新川電機株式会社	卸売業・小売業	742名	4
広島アルミニウム工業株式会社	製造業	2,328名	2	株式会社新星工業社	情報通信業	257名	4
広島ガスメイト株式会社	サービス業	216名	2	Sen 社会保険労務士法人	サービス業	14名	4
広島市信用組合	金融業・保険業	409名	2	株式会社 Taisei	製造業	49名	4
株式会社ゆめカード	金融業・保険業	288名	2	大和重工株式会社	製造業	207名	4
アクト中食株式会社	卸売業・小売業	437名	3	株式会社竹中工務店広島支店	建設業	163名	4
旭調温工業株式会社	建設業	47名	3	中外テクノス株式会社	サービス業	419名	4
株式会社荒谷建設コンサルタント	サービス業	395名	3	中電技術コンサルタント株式会社	サービス業	455名	4
株式会社 ECS	サービス業	54名	3	東洋省力株式会社	製造業	23名	4
株式会社 EVENTOS	サービス業	47名	3	株式会社中本本店	製造業	84名	4
株式会社 A・I・C 広島マネジメント (シエラトングランドホテル広島)	サービス業	166名	3	広島トヨペット株式会社	卸売業・小売業	644名	4
有限会社エイジ	サービス業	65名	3	復建調査設計株式会社	サービス業	626名	4
株式会社エル・コ	製造業	37名	3	株式会社マークスラッシュ	製造業	24名	4
株式会社京都嵯峨野	サービス業	115名	3	株式会社ウィンシステムズ	情報通信業	44名	5
楠原壇罐詰工業株式会社	製造業	48名	3	株式会社エフ・ケー・シー	サービス業	49名	5
広成建設株式会社	建設業	1,030名	3	株式会社オフィスコーポレーション	不動産業・物品賃貸業	36名	5
株式会社酒商山田	卸売業・小売業	34名	3	合同産業株式会社	サービス業	264名	5
株式会社サンキ	卸売業・小売業	1,009名	3	株式会社サンポール	製造業	185名	5
三鬼化成株式会社	卸売業・小売業	70名	3	株式会社ジツタ中国	卸売業・小売業	28名	5
株式会社芝通	サービス業	18名	3	有限会社スイコウ	卸売業・小売業	20名	5
株式会社シンギ	卸売業・小売業	192名	3	ゼネラルスチール株式会社	卸売業・小売業	14名	5
株式会社体育社	卸売業・小売業	55名	3	株式会社高野電気商会	建設業	33名	5
株式会社第一ビルサービス	サービス業	802名	3	中電プラント株式会社	建設業	284名	5
太陽工業株式会社	運輸業・郵便業	108名	3	ティーエスアルフレッサ株式会社	卸売業・小売業	1,126名	5

企業名				業種	従業員数	認定回	企業名				業種	従業員数	認定回
広島市	株式会社トーフテクノ			製造業	90名	5	広島市	株式会社テック			製造業	63名	5
	日本サカス株式会社			製造業	22名	5		(計5社)					
	二村自動車株式会社			卸売業・小売業	104名	5		株式会社八天堂	製造業	112名	2		
	株式会社原青果			卸売業・小売業	38名	5		しまなみ信用金庫	金融業・保険業	372名	3		
	広島ガス株式会社			その他(ガス業)	696名	5		社会福祉法人泰清会	医療・福祉	285名	3		
	株式会社広島情報シンフォニー			情報通信業	178名	5		平畑建設株式会社	建設業	18名	3		
	株式会社広の島			医療・福祉	76名	5		株式会社三原美装社	サービス業	61名	4		
	富士企業株式会社			サービス業	176名	5		株式会社レニアス	製造業	120名	4		
	株式会社ベルアージュ			医療・福祉	78名	5		テクノス三原株式会社	サービス業	124名	5		
	株式会社ポップジャパン			製造業	58名	5		有限会社大坪	サービス業	4名	6		
	株式会社水みらい広島			その他(水道業)	168名	5		有限会社誠和開発	建設業	13名	6		
	株式会社ヤマサキ			製造業	223名	5		(計9社)					
	株式会社ユアリーガ			サービス業	9名	5		丸善製薬株式会社	製造業	383名	1		
	社会保険労務士法人吉田労務管理センター			サービス業	6名	5		社会福祉法人若葉	医療・福祉	207名	2		
	株式会社 RITA			サービス業	48名	5		社会福祉法人尾道さつき会	医療・福祉	530名	3		
	株式会社アイ・エス・シー			情報通信業	42名	6		尾道造船株式会社尾道造船所	製造業	430名	3		
	アオイ化学工業株式会社			製造業	132名	6		向島ドック株式会社	製造業	181名	3		
	アンザイ株式会社			卸売業・小売業	20名	6		佐藤産業株式会社	卸売業・小売業	34名	5		
	社会保険労務士事務所ウィスト			サービス業	3名	6		アンデックスソリューション株式会社	卸売業・小売業	99名	6		
	株式会社大賀商会			卸売業・小売業	36名	6		株式会社プロケアしまなみ	医療・福祉	56名	6		
	川中醤油株式会社			製造業	43名	6		(計8社)					
	株式会社木下エネルギーソリューションズ			建設業	53名	6		株式会社オーザック	製造業	40名	1		
	株式会社木下組			建設業	48名	6		株式会社ブルビまわり	卸売業・小売業	2,139名	1		
	株式会社キャリアカレッジジャパン			サービス業	117名	6		あかつき社会保険労務士法人	サービス業	6名	2		
	株式会社計測リサーチコンサルタント			サービス業	55名	6		有限会社アリストぬまくま	卸売業・小売業	31名	2		
	社会保険労務士法人サトー			サービス業	66名	6		寺岡有機醸造株式会社	製造業	48名	2		
	株式会社サンネット			情報通信業	245名	6		株式会社日本総合科学	サービス業	103名	2		
	株式会社シンモト自動車			卸売業・小売業	40名	6		ベアコム株式会社	製造業	77名	2		
	株式会社橋運送店			運輸業・郵便業	22名	6		株式会社かこ川商店	製造業	21名	3		
	中電環境テクノス株式会社			その他(電気業)	669名	6		株式会社 QOL サービス	医療・福祉	295名	3		
	株式会社土木技術コンサルタント			サービス業	26名	6		株式会社サンエイ	卸売業・小売業	27名	3		
	株式会社トラスティサポート			医療・福祉	18名	6		株式会社せとうちパートナーズ	金融業・保険業	7名	3		
	ニッタテクノ株式会社			卸売業・小売業	21名	6		有限会社高松製作所	製造業	12名	3		
	株式会社八紘			建設業	24名	6		医療法人辰川会	医療・福祉	345名	3		
一般財団法人広島県環境保健協会			サービス業	237名	6	株式会社なかやま牧場	卸売業・小売業	671名	3				
株式会社フォーデック			卸売業・小売業	260名	6	日神運輸株式会社	運輸業・郵便業	101名	3				
株式会社ポストごほんの里			製造業	136名	6	広建コンサルタンツ株式会社	サービス業	51名	3				
株式会社水口組			建設業	16名	6	広島化成株式会社	製造業	422名	3				
八千代工業株式会社			製造業	121名	6	株式会社フィッツ	サービス業	5名	3				
ヤマネホールディングス株式会社			建設業	225名	6	福山電業株式会社	建設業	34名	3				
菱電商事株式会社広島支社			卸売業・小売業	31名	6	青山商事株式会社	卸売業・小売業	6,347名	4				
株式会社レイアウト			情報通信業	7名	6	有限会社アサヒフィルタサービス	製造業	9名	4				
(計134社)						有木株式会社	製造業	72名	4				
呉市	呉信用金庫			金融業・保険業	730名	2	株式会社繁山興業	建設業	19名	4			
	社会保険労務士法人ジャスティス			サービス業	4名	3	株式会社外林	卸売業・小売業	52名	4			
	株式会社ディスコ広島事業所			製造業	2,014名	3	社会保険労務士法人野島事務所	サービス業	7名	4			
	株式会社広島明治			卸売業・小売業	4名	3	株式会社ビーシーシー	情報通信業	244名	4			
	マイライフ株式会社			卸売業・小売業	322名	3	平賀建設株式会社	建設業	14名	4			
	株式会社こっこー			その他(リサイクル業)	332名	4	株式会社メディアテックー心	建設業	123名	4			
	ニッキフッコー株式会社			卸売業・小売業	65名	4	株式会社アクトシステムズ	情報通信業	209名	5			
	呉精器工業株式会社			製造業	20名	5	柏迫建設有限会社	建設業	12名	5			
	株式会社スタジオアイ			サービス業	228名	5	学校法人河本学園	サービス業	17名	5			
	社会福祉法人きぼう			医療・福祉	62名	6	佐々木建設株式会社	建設業	11名	5			
	藤井プレス工業株式会社			製造業	36名	6	株式会社サンエス	製造業	385名	5			
(計11社)						学校法人三光学園	サービス業	51名	5				
竹原市	アヲハタ株式会社			製造業	462名	3	美建工業株式会社	製造業	205名	5			
	医療法人社団恵宣会			医療・福祉	249名	3	福山ゴム工業株式会社	製造業	169名	5			
	社会福祉法人仁寿会			医療・福祉	66名	3	平和建設株式会社	建設業	40名	5			
	有限会社中国金型			製造業	15名	3	株式会社ミツボシコーポレーション	卸売業・小売業	130名	5			

	企業名	業種	従業員数	認定回
福山市	門田商事株式会社	卸売業・小売業	6名	5
	ユーセイ建設株式会社	建設業	17名	5
	株式会社ユキ建設	建設業	24名	5
	青葉印刷株式会社	製造業	42名	6
	アシードホールディングス株式会社	サービス業	10名	6
	アパレルアイ株式会社	製造業	26名	6
	株式会社インデッブ	卸売業・小売業	111名	6
	社会福祉法人加茂福祉会	サービス業	42名	6
	株式会社キャストム	製造業	253名	6
	株式会社三共冷熱	建設業	49名	6
	サンケイ電気工事株式会社	建設業	14名	6
	ダイホーコンサルタント株式会社	サービス業	63名	6
	日塗株式会社	建設業	244名	6
	日ブレ株式会社	製造業	33名	6
	はなえみ歯科	医療・福祉	12名	6
	株式会社藤原建工	建設業	22名	6
	瑞穂工業株式会社	建設業	12名	6
(計 55 社)				
府中市	株式会社オガワエコノス	サービス業	240名	1
	武田製麺有限会社	製造業	10名	3
	リョービ株式会社	製造業	1,669名	3
	株式会社北川鉄工所	製造業	1,047名	4
	ヤスハラケミカル株式会社	製造業	253名	5
(計 5 社)				
三次市	有限会社大杉組	建設業	21名	3
	大津建設株式会社	建設業	24名	3
	協同組合サングリーン	その他(施設管理業)	12名	3
	社会福祉法人慈照会	医療・福祉	211名	3
	社会福祉法人優輝福祉会	医療・福祉	355名	3
	社会福祉法人ともえ会	医療・福祉	262名	4
	株式会社ディア・レスト三次	医療・福祉	46名	6
(計 7 社)				
庄原市	舛元木工株式会社	製造業	47名	3
	NS ウェスト株式会社	製造業	292名	4
	鮮コーポレーション株式会社	サービス業	237名	5
(計 3 社)				
大竹市	広合化学株式会社	製造業	49名	5
	有限会社モーコ製パン工場	製造業	38名	6
(計 2 社)				
東広島市	株式会社サタケ	製造業	1,000名	1
	松田鉄工株式会社	製造業	46名	2
	新川センサテクノロジー株式会社広島事業所	製造業	140名	3
	株式会社豊国プラントシステム	製造業	49名	3
	株式会社上垣組	建設業	37名	4
	まつやゼロファン株式会社	製造業	95名	4

	企業名	業種	従業員数	認定回	
東広島市	イームル工業株式会社	製造業	108名	5	
	コルベンシュミット株式会社	製造業	237名	5	
	株式会社豊国エンジニアリング	製造業	74名	5	
	株式会社後藤組	建設業	12名	6	
	株式会社照栄	建設業	4名	6	
	株式会社ハビセ	卸売業・小売業	4名	6	
	マイクロンメモリジャパン合同会社広島工場	製造業	3,010名	6	
	(計 13 社)				
	廿日市市	デリカウイング株式会社	製造業	1,651名	1
		株式会社山崎本社	卸売業・小売業	47名	1
株式会社広島精機		製造業	47名	2	
株式会社イシカワ		製造業	56名	3	
医療法人ハートフル		医療・福祉	470名	3	
株式会社サンヨーフーズ		製造業	407名	4	
特定非営利活動法人キッズ NPO		医療・福祉	47名	5	
株式会社シブヤ		製造業	118名	5	
株式会社津田製作所		製造業	40名	5	
医療法人社団明和会		医療・福祉	197名	5	
(計 10 社)					
安芸高田市	広島ガス高田販売株式会社	卸売業・小売業	52名	3	
	医療法人社団八千代会	医療・福祉	503名	3	
(計 2 社)					
府中町	株式会社ハマダ	製造業	229名	3	
	社会福祉法人 FIG 福祉会	医療・福祉	301名	4	
	デルタ工業株式会社	製造業	861名	6	
(計 3 社)					
海田町	株式会社東洋シート	製造業	725名	1	
	株式会社ワイテック	製造業	1,335名	3	
	株式会社西井製作所	製造業	61名	4	
(計 3 社)					
坂町	蔵田ファイリング株式会社	卸売業・小売業	19名	4	
(計 1 社)					
北広島町	株式会社千代田工務店	建設業	12名	1	
	株式会社チヨダバック	製造業	36名	3	
	株式会社高田建設	建設業	4名	6	
(計 3 社)					
世羅町	有限会社高山工業	製造業	21名	4	
	セラ美装有限会社	サービス業	22名	6	
(計 2 社)					
神石高原町	児玉建設株式会社	建設業	29名	5	
(計 1 社)					

※記載内容は、認定取得時点  
(ただし、企業から変更申出があった場合にはその申出時点)

身近な企業の取組内容は  
働き方改革・女性活躍取組サポートサイト  
「Hintひろしま」をご覧ください!



<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hint/>

ヒントひろしま

検索

◆「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」も、この認定制度を後援しています!

広島県では官民連携組織「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」を発足し、関係機関が一丸となって、企業の取組促進や県内の機運醸成を図っています。

【構成団体】 広島県商工会議所連合会、広島県経済同友会、広島県経営者協会、中国経済連合会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会、広島県中小企業家同友会、広島青年会議所、日本労働組合総連合会広島県連合会、一般社団法人広島県銀行協会、インターンシップ促進協議会、広島県社会保険労務士会、広島労働局、中国経済産業局、広島県、広島県教育委員会、県内23市町

【学識委員】 県立広島大学 木谷 宏 教授

## おすすめサイトの紹介

～企業経営者・人事労務責任者の方必見！ 働き方改革・女性活躍のノウハウ・事例が満載！～

### 広島県 働き方改革・女性活躍 取組サポートサイト 「H!nt ひろしま」

「働き方改革」「女性活躍」に関心のある方、これから取り組もうと考えている方や既に取り組んでいる方も、ぜひ一度ご覧ください。



#### ≪主な記載内容≫

- 県内企業の取組事例**  
残業時間の大幅な削減、業務の効率化、女性の管理職登用促進などに成功した県内企業の事例を多数掲載！
- 取組マニュアル**  
実際の取組体験から得られた、取組を成功に導くための4つのステップを紹介。取組の全体設計に関するヒントが満載！
- 取組アイデア集**  
県内企業が実践して、効果があった取組アイデアを多数掲載。自社で具体的な取組を導入する際のヒントが満載！
- 各種制度、研修・セミナー情報**  
働き方改革や女性活躍に関するセミナーや研修の情報、活用できる制度等を多数掲載！

ヒントひろしま

検索



働き方改革・女性活躍 取組サポートサイト  
**H!nt ひろしま**

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hint/>

※ 本マニュアル(本編、実践事例編、取組アイデア編)や「広島県 働き方改革 従業員意識調査ツール」は、こちらからダウンロードできます。

#### その他 Web サイト

**働き方・休み方改善ポータルサイト** 県外企業における取組の事例、国の支援内容、関連法令に関する資料等を掲載

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

**広島県 働き方改革推進・働く女性応援課 ホームページ**

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hatarakikata/>

## 参考文献

- 石川県『石川県ワークライフバランス実践虎の巻～働き方を見直せば 会社はもっと成長する～』(2016年11月)
- 学習院大学経済経営研究所編 木谷 宏監修『どんな会社でも実現できる理想的な働き方 ワーク・ライフ・バランス推進マニュアル』(2010年5月)
- 鹿児島県『ワーク・ライフ・バランス経営マニュアル』(2016年3月)
- 神奈川県『生産性向上のための働き方改革ガイドブック～ワーク・ライフ・バランスの導入と活用～』(2010年2月)
- 木谷 宏『「人事管理論」再考 多様な人材が求める社会的報酬とは』(2016年9月)
- 厚生労働省『働き方・休み方改善指標』(2016年9月)
- 厚生労働省『働き方・休み方改善取組事例集』(2017年3月)
- 女性コンサルタントネット エルズ『これで安心！中小企業のためのワーク・ライフ・バランス』(2009年12月)
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 『「働き方改革アドバイザー」事業設計の手引き』(2017年3月)
- 奈良県『企業と従業員で進めるワーク・ライフ・バランス推進マニュアル』(2013年12月)
- リクルートワークス研究所『課長のための時短推進始動マニュアル』(2014年12月)
- リクルートワークス研究所『なぜか早く帰れない人のための時短生活開始マニュアル』(2015年3月)
- 広島県版『人材活用戦略 女性の活躍推進先進事例ノウハウ導入ブック』(2016年3月)

## 働き方改革 取組マニュアル・事例集(増補第二版)【本編】

平成30年1月初版発行

平成31年2月増補版発行

令和2年2月増補第二版発行

監修： 県立広島大学経営専門職大学院 木谷 宏 教授

(働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま 学識経験者委員)

協力・資料提供： 内閣官房地域働き方改革支援チーム委員(兼務 東レ経営研究所) 渥美 由喜 氏

制作・発行： 広島県 商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課

〒730-8511 広島県広島市中区基町10番52号

電話 082-513-3340

無断複写転載は固く禁じます。

本マニュアル・事例集の内容を利用する際には、必ず広島県働き方改革推進・働く女性応援課へご連絡ください。

働き方改革  
取組マニュアル・事例集

増補第二版

本 編